

令和6年度予算概算要求に係る再評価結果一覧
(令和5年8月末時点)

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
雨竜川ダム再生事業 北海道開発局	その他	449	635	【内訳】 被害防止便益：623億円 残存価値：12億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：13戸 年平均浸水軽減面積：105ha	390	【内訳】 建設費：356億円 維持管理費：34億円	1.6	・本体工事の着手に係る予算を要求しようとする事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・氾濫のおそれがある区域を含む市町の総人口、総世帯数は、平成30年から令和4年にかけてやや減少している。 ・水田及び畑の面積は平成30年から令和4年にかけてほぼ横ばいで大きな変化はない。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度に雨竜第1、第2ダムを管理する発電事業者と、兼用工作物とするための基本協定を締結し、工事用道路に着手する。 ・今後、本体工事に着手し、発電事業者の協力のもと事業の進捗を図り、令和15年度の事業完了に向けて事業を進める。 【コスト縮減等】 ・学識経験者等で構成する「札幌開発建設部ダム事業費等監理委員会」において、各年度の予算と事業内容、コスト縮減策などについて意見をいただいている。本体工事等においては、施工時に工法の工夫や新技術の積極的な採用によりコスト縮減に努める。 ・令和4年度に実施した新規事業採択時評価（建設）においては、「洪水調節」をダム再生案（雨竜川ダム再生事業）とそれ以外の代替案を複数評価している。その結果、総合的な評価としては、コストや時間的な観点から見た実現性等の面の評価軸から、ダム再生案（雨竜川ダム再生事業）が優位と評価している。現時点においてもコスト面での優位性に変化は無く、総合的な評価結果には影響を与えないことを確認している。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
鳥海ダム建設事業 東北地方整備局	その他	1,990	2,084	【内訳】 被害防止便益：561億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：1,508億円 残存価値：15億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：67戸 年平均浸水軽減面積：78ha 流水の正常な機能の維持に関する便益： 流水の正常な機能に関して鳥海ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	1,783	【内訳】 建設費：1,709億円 維持管理費：74億円	1.2	・事業内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・子吉川流域では、昭和47年7月洪水をはじめとする複数の洪水により甚大な浸水被害が発生している。 ・子吉川流域では、夏場を中心に河川流量が減少するため、塩水遡上による農業用水等の取水が困難となる状況が繰り返されており、慢性的な水不足状態が生じている。 ・由利本荘市の人口は、昭和60年をピークに減少傾向となっているが、世帯数は概ね横ばいとなっている。 ・由利本荘市の製造品出荷額は、本荘工業団地への企業立地数の増加、TDK本荘工場（第2工場）の操業開始により、平成29年以降急激に増加している。 【事業の進捗の見込み】 ・令和14年度事業完成を目指し、令和元年度より工事用道路など各種工事を順調に進めている。 【コスト縮減等】 ・仮締切堤形状等の設計や施工設備等の施工計画の見直しによりコスト縮減を図っている。 ・平成25年度に実施した鳥海ダム建設事業の検証に係る検討において、代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案と評価している。 ・今回の総事業費の変更においても、「現計画案」が最も有利とのダム検証時の評価を覆すものではない。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B／C
			便益の内訳及び主な根拠							
矢作ダム再生事業 中部地方整備局	再々評価	390	527	【内訳】 被害防止便益：520億円 残存価値：7.8億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減世帯数：106世帯 年平均浸水軽減面積：6.0ha	257	【内訳】 建設費：252億円 維持管理費：4.9億円	2.1	・再評価実施後、3年間の経過した時点で未着工の事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・矢作川流域の関係自治体は、8市2町2村からなり、令和2年時点で約140万人となっており、豊田市等における製造業の発展に伴い、年々増加傾向にある。 ・愛知県の工業出荷額は全国1位である。そのなかでも豊田市は、愛知県内の主要都市であり、愛知県の工業出荷額の約3割を占めるなど、県内の社会、経済活動等に大きな役割を果たす重要な地域である。 ・大臣管理区間最上流部に流域内で最も資産密度の高い豊田市街地を有しているが、近年宅地化が進展しており、矢作川が氾濫した場合に被害を受ける人口・資産が増加している。 【事業の進捗の見込み】 ・平成29年度に矢作ダム再生事業(実施計画調査)の新規事業採択時評価を実施、平成30年度から実施計画調査に着手し、調査・検討を実施中である。 ・実施計画調査では、これまでに洪水調節計画の検討、放流設備の配置検討、地形地質調査、放流設備設計、施工計画検討、建設発生土受入地設計、水理模型実験、環境調査等を実施している。 ・引き続き、関係機関と調整を図り、最適な増設放流設備の検討等を実施しているところである。 令和5年3月末まで 執行済み額約16億円、進捗率4% 【コスト縮減等】 ・実施計画調査では、新設放流トンネル建設へ向けた概略設計・詳細設計及び建設発生土の残土処分等において、新技術や新工法の採用等により、コスト縮減に努める。 ・「矢作川水系河川整備計画（H21.7策定）」で位置付けられた「矢作ダム放流設備増強」による洪水調節効果と同等の効果を発揮し、洪水を安全に流下させることのできる対策案として、3案を比較し、矢作川の社会経済上の重要性、財政の制約、治水事業の早期発現、並びに現在の技術レベルでの環境負荷の大小等を総合的に評価して、河道整備とあわせた既設ダム放流設備増強により、水位低下を図る案を採用している。 ・現時点においてもコスト面での優劣に変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えない。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
足羽川ダム建設事業 近畿地方整備局	その他	2,500	2,734	【内訳】 被害防止便益：2,656億円 残存価値：78億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数： 287戸 年平均浸水軽減面積： 323ha	2,693	【内訳】 建設費：2,611億円 維持管理費：82億円	1.02	・河川整備計画の対象洪水が発生した場合、事業の実施により浸水が解消（軽減）され、下記の被害軽減効果が想定される。 ①最大孤立者数、想定死者数の避難率を0%とした場合、最大孤立者数で約58,289人から約123人、想定死者数で約46人から約4人に軽減する。 ②電力の停止による影響人口が約38,656人から約121人、ガスの停止による影響人口が約10,351人から約74人、上水道の停止による影響人口が約1,929人から0人、通信（固定）の停止による影響人口が約39,289人から約121人、通信（携帯）の停止による影響人口が約28,322人から約93人に軽減する。 ・事業の内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・前回評価から今回評価にかけて、氾濫の恐れがある区域を含む市町村の総世帯数は2.4%増、総資産は3.5%増となっており、治水安全度の向上を図る必要がある。また、ダム建設事業により、浸水戸数や孤立者数などは大幅に減少し、B/Cは1.02となる。 【事業の進捗の見込み】 ・足羽川ダム建設事業の令和5年3月時点の事業進捗率は、用地買収が99%、付替町道が39%、付替県道が46%、ダム本体コンクリート打設が2.9%、導水トンネルが71%、分水施設が31%である。事業費ベースでの全体の進捗率は約37%となっており、令和11年度の完成に向けた事業工程に従い、事業を進める。 【コスト縮減等】 ・平成20年度より、学識者を委員として「九頭竜川水系足羽川ダム事業費等監理委員会」を設置し、事業費・工程監理の充実を図っている。 ・今回の総事業費の変更を考慮したとしても、ダム案と代替案とのコスト面での優劣に変化はなく、ダム案が優位との総合的な評価の結果には影響を与えないことを確認している。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
思川開発事業 独立行政法人水資源 機構	その他	2,050	3,105	【内訳】 被害防止便益：229億円 流水の正常な機能の維持に 関する便益：2,790億円 残存価値：85億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：15 戸 年平均浸水軽減面積： 13ha 流水の正常な機能の維持に 関する便益： 流水の正常な機能の維持 に関して、思川開発事業と 同じ機能を有する施設を代 替施設とし、代替法を用い て計上	2,931	【内訳】 建設費：2,766億円 維持管理費：165億 円	1.1	・思川沿川地域では、 近年においても洪水被害 が発生しており、平成 27年9月関東・東北 豪雨では、流域内で観 測史上最大の雨量を記 録し、思川の乙女地点 では計画高水位を1m以 上上回る洪水となり、 思川の水位上昇に伴う 内水被害や支川のはん 濫により、多くの床 上・床下浸水の被害が 発生、思川流域内の市 町で約37,000世帯にの ぼる避難指示等が発令 された。 ・利根川水系では、概 ね3年に1回の割合で渇 水が発生している。また、 思川流域沿川では、 堰により河川から 取水した流水を農業用 水等に利用しており、 平成8年、13年には渇 水となり、取水が困難 となるほか、河川では 流量が減少したこと により河川環境に影響が 生じている。 ・事業実施により、洪水 被害の軽減や河川環 境への影響の軽減を図 る。 ・事業の内容（総事業費）を変更しようとする事業に該当するため、再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・南摩ダム下流の思川沿川地域では、近年においても、平成27年9月、令和 元年10月に洪水被害が発生している。 ・利根川では、平成2年から令和4年の間に9回の渇水が発生している。思川 流域沿川では、堰により河川から取水した流水を農業用水等に利用しており、 平成8年、13年には渇水となり、取水が困難となったほか、河川では流量 が減少したことにより河川環境に影響が生じた。 【事業の進捗の見込み】 ・ダム本体・導水路・送水路、管理設備、付替林道の工事の進捗を図っている。 【コスト縮減等】 ・平成21年度より関係自治体、利水者からなる「思川開発事業監理協議会」 を設置し、事業費縮減及び事業工程管理等に努めるとともに、工法の工夫や 新技術の積極的な採用等により、一層のコスト縮減に努めている。 ・今回の総事業費の変更を考慮したとしても、ダム案と代替案とのコスト面 での優劣に変化はなく、ダム案が優位との総合的な評価の結果には影響を与 えないことを確認している。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	